

浜銀総研 News Release



2011年 6 月 24 日

大震災の影響で大きく悪化した神奈川県内中堅・中小企業の景況感

—— 企業経営予測調査2011年 6 月調査結果 ——

要 旨

【景況感】

神奈川県内中堅・中小企業の2011年 6 月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は▲41となった。東日本大震災の影響を反映して前回 3 月調査比14ポイントの低下と、低下幅はバブル崩壊以降で 7 番目の大きさとなった。

今回の業況判断D. I. 値を製造業、非製造業の別にみると、製造業が▲38と前回調査比21ポイント低下し、非製造業も▲43と同 9 ポイント低下した。製造業では輸送機械がこれまで最大の落ち込みとなったほか、電子部品・デバイスや鉄鋼・非鉄など全業種でD. I. 値が低下した。一方、非製造業においては飲食店・宿泊やサービス、卸売などで景況感が大きく悪化した。

3 か月先（9 月末）の見通しについては、多くの業種で景況感の改善を見込んでいることから、全産業ベースのD. I. 値は 6 月末比 9 ポイント上昇の▲32と2010年12月調査時点の水準にまで回復する見通しである。

【東日本大震災の企業業績への影響】

県内中堅・中小企業の業績は震災直後の 1 か月を底に持ち直しに転じている。震災前の業績（売上高や受注状況など）を 10 とすると、全産業ベースの平均値は震災直後の 1 か月時点で 8.1 となり約 2 割落ち込んだものの、本調査回答時点で 8.6、9 月末には 9.0 と持ち直しが続く見込みである。ただ、9 月末時点でも震災前に比べて 1 割低い水準にとどまることになる。震災直後の落ち込みは飲食店・宿泊が約 4 割の低下と最も大きく、輸送機械や金属製品、不動産などで業績の悪化度合いが大きかった。その後の回復ピッチは製造業に比べて非製造業が鈍くなっており、なかでも飲食店・宿泊の回復の遅れが目立つという結果となった。

現在も業績回復を妨げている震災の影響を尋ねたところ、「販売先企業の不振」をあげた企業が約半数を占めた。次いで、「消費者の自粛・買い控え」をあげた企業が約 4 割となり、販売面での苦境が業績回復を妨げている様子が明らかとなった。さらに、震災後に重要度があがった経営課題を尋ねたところ、「販売先の拡大・多様化」をあげた企業が約 4 割、「仕入先・外注先の拡大・多様化」が約 3 割を占め、販売・仕入の両面で企業戦略の見直しを図る企業が多くなった。反面で、「県外・海外への進出」をあげた企業は 4.5%にとどまった。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 新瀧健一
TEL. 045-225-2375 (ダイヤル)

企業経営予測調査

2011年6月実施

四半期別（第160回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした 1,309 社
（うち製造業 430 社、非製造業 879 社）

回収率 44.8 %（回答企業 586 社、うち製造業 217 社、非製造業 369 社）

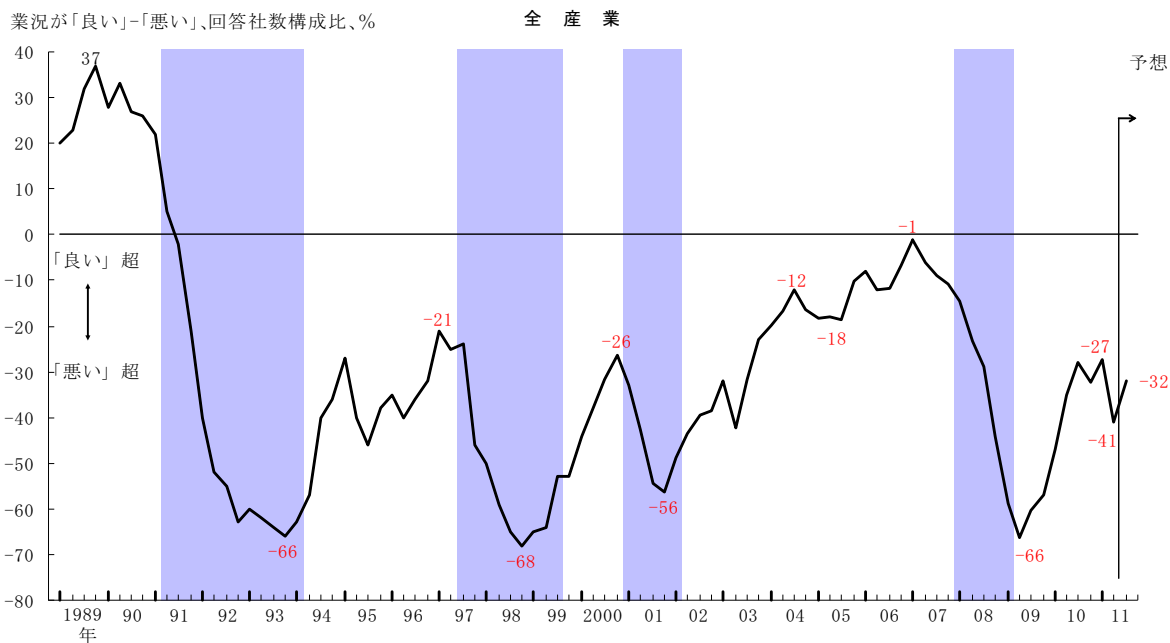
業況判断D. I.

（2011年6月末）

神奈川県内中堅・中小企業の2011年6月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は▲41となった。東日本大震災の影響を反映して前回3月調査比14ポイントの低下と景況感は大幅に悪化した。なお、D. I. 値の低下幅はバブル景気崩壊以降で7番目の大きさとなった（3ページ【参考表】）。

今回の業況判断D. I. を製造業・非製造業別にみると、製造業が前回調査の▲17から今回▲38へと21ポイント低下した。業種別には輸送機械が前回調査の+24から▲30へと54ポイント低下してこれまでで最大の落ち込みとなったほか、電子部品・デバイスが31ポイント低下の▲44、鉄鋼・非鉄も27ポイント低下の▲19などとすべての業種でD. I. 値が低下した。なお、製造業におけるD. I. 値の低下幅は過去4番目の大きさとなった（3ページ【参考表】）。一方の非製造業についても前回の▲34から▲43へと9ポイント低下した。業種別には飲食店・宿泊が前回調査比26ポイント低下の▲82と全業種中で「悪い」超幅が最大となった。このほか、サービスや卸売などでD. I. 値が大きく低下した。反面で、運輸・倉庫と建設ではD. I. 値がわずかに上昇した。

業況判断D. I. の推移



（3か月先の見通し）

9月末時点の業況判断D.I.は、全産業ベースで▲32と6月末の実績に比べて9ポイントの上昇が見込まれている。D.I.値の水準は2010年12月調査時点まで回復する予想である。

製造業では、輸送機械で再び「良い」超が見込まれているほか、金属製品や電子部品・デバイスなどすべての業種でD.I.値の上昇が予想されていることから、製造業全体で▲21と6月末比17ポイントの改善が見込まれている。一方、非製造業でも卸売と小売、飲食店・宿泊-などで景況感の改善が見込まれていることから、全体では▲38と6月末比5ポイント上昇する見通しである。なお、不動産では消費者の自粛ムードが根強く残っていることから全業種の中で唯一D.I.値の低下を見込んでいる。

県内企業の景況感とは前回3月調査が東日本大震災の発生前に実質的に終了していたことから、今回調査で大幅に悪化した。ただ、この先はサプライチェーンの復旧進捗など大震災の影響が薄れてくるとともに企業活動も持ち直すと見込まれることから、景況感は改善に転じることになる。

足下の業況判断D.I.と3か月先の見通し

（業況判断D.I.：業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、％）

	2010年 12月末	2011年 3月末	2011年 6月末	2011年 9月末 (予想)
全 産 業	▲ 32	▲ 27	▲ 41 (▲ 28)	▲ 32
製 造 業	▲ 22	▲ 17	▲ 38 (▲ 26)	▲ 21
一般機械	▲ 29	▲ 23	▲ 30 (▲ 29)	▲ 23
電気機械	▲ 26	▲ 34	▲ 42 (▲ 31)	▲ 24
電子部品・デバイス	▲ 43	▲ 13	▲ 44 (▲ 13)	▲ 25
輸送機械	3	24	▲ 30 (3)	7
食料品	▲ 31	▲ 29	▲ 50 (▲ 29)	▲ 40
化学・石油	▲ 45	▲ 40	▲ 63 (▲ 47)	▲ 63
鉄鋼・非鉄	▲ 13	8	▲ 19 (0)	▲ 13
金属製品	▲ 18	▲ 30	▲ 34 (▲ 24)	0
非製造業	▲ 39	▲ 34	▲ 43 (▲ 30)	▲ 38
建設	▲ 42	▲ 47	▲ 46 (▲ 47)	▲ 39
不動産	▲ 4	▲ 4	▲ 9 (▲ 4)	▲ 22
運輸・倉庫	▲ 34	▲ 24	▲ 20 (▲ 24)	▲ 18
卸売	▲ 41	▲ 29	▲ 46 (▲ 13)	▲ 35
小売	▲ 49	▲ 34	▲ 38 (▲ 22)	▲ 29
飲食店・宿泊	▲ 47	▲ 56	▲ 82 (▲ 56)	▲ 73
サービス	▲ 35	▲ 29	▲ 51 (▲ 29)	▲ 46

（注）カッコ内は前回2011年3月調査時点における6月末予想である。

【参考表】

業況判断D.I.低下幅上位 10（全産業）

		D. I.	変化幅			D. I.	変化幅
1	1997. 09	▲ 24	▲ 22	5	2008. 09	▲ 29	▲ 15
	1997. 12	▲ 46			2008. 12	▲ 44	
2	1991. 09	▲ 2	▲ 19	7	2011. 03	▲ 27	▲ 14
	1991. 12	▲ 21			2011. 06	▲ 41	
2	1991. 12	▲ 21	▲ 19	8	1995. 03	▲ 27	▲ 13
	1992. 03	▲ 40			1995. 06	▲ 40	
4	1991. 03	22	▲ 17	9	1992. 03	▲ 40	▲ 12
	1991. 06	5			1992. 06	▲ 52	
5	2008. 12	▲ 44	▲ 15	10	2001. 06	▲ 43	▲ 11
	2009. 03	▲ 59			2001. 09	▲ 54	

業況判断D.I.低下幅上位 10（製造業）

		D. I.	変化幅			D. I.	変化幅
1	1997. 09	▲ 10	▲ 28	6	2008. 12	▲ 48	▲ 20
	1997. 12	▲ 38			2009. 03	▲ 68	
2	1991. 09	▲ 8	▲ 23	8	1991. 03	16	▲ 18
	1991. 12	▲ 31			1991. 06	▲ 2	
2	1991. 12	▲ 31	▲ 23	8	2001. 03	▲ 25	▲ 18
	1992. 03	▲ 54			2001. 06	▲ 43	
4	2008. 09	▲ 27	▲ 21	10	1995. 03	▲ 23	▲ 16
	2008. 12	▲ 48			1995. 06	▲ 39	
4	2011. 03	▲ 17	▲ 21	10	2001. 06	▲ 43	▲ 16
	2011. 06	▲ 38			2001. 09	▲ 59	
6	1998. 03	▲ 45	▲ 20	10	2003. 03	▲ 27	▲ 16
	1998. 06	▲ 65			2003. 06	▲ 43	

業況判断D.I.低下幅上位 10（非製造業）

		D. I.	変化幅			D. I.	変化幅
1	1992. 03	▲ 20	▲ 17	5	1991. 12	▲ 8	▲ 12
	1992. 06	▲ 37			1992. 03	▲ 20	
2	1991. 03	30	▲ 15	5	2008. 12	▲ 41	▲ 12
	1991. 06	15			2009. 03	▲ 53	
2	1997. 09	▲ 37	▲ 15	8	2008. 09	▲ 30	▲ 11
	1997. 12	▲ 52			2008. 12	▲ 41	
4	1991. 09	5	▲ 13	8	1999. 09	▲ 48	▲ 11
	1991. 12	▲ 8			1999. 12	▲ 59	
5	1989. 12	37	▲ 12	10	1991. 06	15	▲ 10
	1990. 03	25			1991. 09	5	

（注）業況判断D.I.は1989年3月から調査している。

(トピック)

東日本大震災の企業業績への影響

(9月末時点でも震災前比1割下回ると予想される企業業績)

震災前の業績(売上高や受注状況など)を10としてその後の推移を尋ねたところ、震災直後の1か月時点では全産業ベースで8.1と約2割業績が悪化したことが明らかになった。業種別には飲食店・宿泊が5.9と悪化度合いが最も大きく、次いで輸送機械が6.8、金属製品と不動産が7.8などとなった。反面で、最も悪化度合いが小さかった食料品についても8.8と1割以上業績が悪化した。

次に本調査回答時点においては、全産業ベースで8.6となり震災直後に比べて業績はすでに上向いていることが確認された。業種別には、震災直後の落ち込みが大きかった飲食店・宿泊(震災直後に比べて2.0ポイント改善)と輸送機械(同1.5ポイント改善)が大きく改善した。ただ、震災前と比べて業績の悪化度合いが最も大きい業種は依然として飲食店・宿泊の7.9であった。また、建設と化学・石油については回答時点においても悪化が続く結果となった。

さらに9月末時点での予想については、全産業が9.0と業績改善の動きが続くと見込まれているものの、その水準は震災前に比べて1割下回る。業種別には鉄鋼・非鉄が震災前の水準を上回ると見込んでいる。反面で、飲食店・宿泊は8.3と最も低く、建設(8.5)やサービス(8.7)などで業績回復が遅れる予想であることが明らかになった。

なお、各時点での業績が10以上となった企業の割合を算出したところ、震災直後1か月の29.0%から、回答時点(6月)には33.7%へと上昇し、9月時点(予想)では44.5%と業績回復の動きが広がることが確認された。製造業に比べて非製造業において業績が震災前に戻った企業の割合は低めにとどまり、なかでも飲食店・宿泊は震災直後にすべての企業の業績が悪化し、9月末の予想においても震災前の業績に戻ると見込む企業の割合は1割を下回っている。

震災前を10とした場合の各時点の業績(回答企業の単純平均)

	回答 企業数	震災直後 の1か月	回答時点 (6月)	9月時点 (予想)
全産業	565	8.1	8.6	9.0
製造業	211	8.1	8.7	9.4
一般機械	30	8.5	8.7	9.0
電気機械	31	8.4	8.4	9.0
電子部品・デバイス	16	7.9	8.9	9.8
輸送機械	29	6.8	8.3	9.3
食料品	20	8.8	9.7	9.7
化学・石油	15	8.5	8.3	8.9
鉄鋼・非鉄	16	8.3	9.4	10.2
金属製品	27	7.8	8.8	9.9
非製造業	354	8.1	8.5	8.9
建設	92	8.3	8.1	8.5
不動産	21	7.8	8.7	9.0
運輸・倉庫	37	8.5	9.1	9.7
卸売	47	8.4	8.6	9.0
小売	62	7.9	8.8	9.0
飲食店・宿泊	22	5.9	7.9	8.3
サービス	67	8.1	8.4	8.7

業績が震災前以上となった企業の割合(%)

	震災直後 の1か月	回答時点 (6月)	9月時点 (予想)
全産業	29.0	33.7	44.5
製造業	30.8	36.3	51.7
一般機械	50.0	40.0	40.0
電気機械	32.3	25.8	45.2
電子部品・デバイス	18.8	25.0	68.8
輸送機械	17.2	33.3	63.3
食料品	35.0	45.0	50.0
化学・石油	33.3	13.3	26.7
鉄鋼・非鉄	31.3	56.3	62.5
金属製品	22.2	40.7	59.3
非製造業	28.0	32.2	40.2
建設	34.8	30.5	42.4
不動産	28.6	52.4	52.4
運輸・倉庫	37.8	43.2	56.8
卸売	21.3	27.7	41.3
小売	19.4	32.3	37.1
飲食店・宿泊	—	4.5	9.1
サービス	32.8	32.8	37.3

(注)本プレスリリースの集計は速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合があります(以下同様)。

(販売先企業の不調が業績改善の最大の足かせに)

現在も業績回復を妨げている震災の影響(複数回答)について尋ねたところ、「販売先企業の不調」をあげた企業が最も多く47.1%を占めた。次いで、「消費者の自粛・買い控え」が39.2%を占め、販売面での苦境が業績の回復を妨げている様子が浮き彫りとなった。また、「商品・材料の調達難」をあげた企業も38.1%にのぼり、なかでも食料品と建設においては回答企業割合が最も大きくなった。「電力不足」あげた企業は全産業では26.9%にとどまったものの、食料品と輸送機械、化学・石油では約半数を占めた。

さらに「風評被害」が11.6%、「会社施設の直接的な被災」は4.0%と全産業ベースでは低めとなった。ただ、「風評被害」では飲食店・宿泊や食料品、卸売で業績改善の妨げとしてあげる企業の割合が高めとなり、また「会社施設の直接的な被災」については化学・石油や鉄鋼・非鉄など製造業の業種において回答企業割合が高めとなった。

現在も業績回復を妨げている震災の影響(複数回答)

(回答社数構成比、%)

	回答 企業数	販売先企 業の不 調	消費者の 自粛・買 い控え	商品・材 料の調達 難	電力 不足	風評 被害	会社施設 の直接的 な被災	特に なし
全産業	577	47.1	39.2	38.1	26.9	11.6	4.0	13.5
製造業	215	58.6	21.4	40.0	37.2	7.0	6.0	14.0
一般機械	30	43.3	6.7	30.0	13.3	3.3	10.0	23.3
電気機械	32	59.4	25.0	46.9	34.4	3.1	-	15.6
電子部品・デバイス	16	81.3	6.3	50.0	43.8	-	6.3	-
輸送機械	30	53.3	20.0	33.3	50.0	-	6.7	16.7
食料品	20	35.0	60.0	65.0	55.0	30.0	10.0	5.0
化学・石油	16	81.3	37.5	43.8	50.0	6.3	12.5	-
鉄鋼・非鉄	16	56.3	12.5	25.0	37.5	18.8	12.5	12.5
金属製品	29	69.0	10.3	34.5	44.8	6.9	-	10.3
非製造業	362	40.3	49.7	37.0	20.7	14.4	2.8	13.3
建設	97	35.1	36.1	57.7	15.5	8.2	2.1	21.6
不動産	22	4.5	81.8	40.9	9.1	9.1	-	13.6
運輸・倉庫	38	39.5	26.3	10.5	21.1	10.5	5.3	28.9
卸売	48	64.6	52.1	37.5	20.8	25.0	2.1	8.3
小売	62	29.0	74.2	48.4	21.0	12.9	-	8.1
飲食店・宿泊	22	27.3	90.9	13.6	27.3	40.9	4.5	-
サービス	66	53.0	37.9	21.2	30.3	12.1	6.1	6.1

（震災後に重要性を増した最大の経営課題は「販売先の拡大・多様化」）

震災後に重要度があがった経営課題（複数回答）について尋ねたところ、「販売先の拡大・多様化」をあげた企業が最も多く 37.7%を占め、次いで「仕入先・外注先の拡大・多様化」をあげた企業が 28.7%となり、販売・仕入の両面で企業戦略の見直しを図る企業が多いことが明らかになった。反面で、「県外・海外への進出」をあげた企業は 4.5%にとどまったものの、化学・石油では 25.0%に達したほか、一般機械(13.8%)や食料品(10.0%)でも回答企業の割合は高めとなった。

震災後に重要度があがった経営課題（複数回答）

（回答社数構成比、%）

	回答 企業数	販売先の 拡大・ 多様化	仕入先・ 外注先の 拡大・ 多様化	製品・ サービスの コスト 低減	資金 調達・ 資金繰り 改善	製品・ サービスの 高付加 価値化	不採算 事業の立 て直し・ 撤退	人材の 確保・ 育成	新製品・ 新サービ スの開発	県外・ 海外への 進出	特になし
全産業	575	37.7	28.7	22.4	20.7	17.6	15.3	15.0	13.6	4.5	17.6
製造業	214	41.1	30.8	27.6	17.3	15.9	9.3	13.1	18.2	8.4	16.4
一般機械	29	44.8	37.9	24.1	10.3	13.8	6.9	17.2	17.2	13.8	13.8
電気機械	33	39.4	27.3	39.4	6.1	12.1	15.2	6.1	27.3	9.1	12.1
電子部品・デバイス	16	62.5	43.8	25.0	12.5	25.0	—	12.5	31.3	6.3	6.3
輸送機械	30	26.7	26.7	16.7	23.3	20.0	—	20.0	6.7	6.7	20.0
食料品	20	35.0	45.0	30.0	40.0	15.0	15.0	15.0	30.0	10.0	10.0
化学・石油	16	56.3	31.3	25.0	18.8	18.8	18.8	—	25.0	25.0	12.5
鉄鋼・非鉄	16	25.0	31.3	25.0	12.5	18.8	6.3	25.0	—	—	12.5
金属製品	28	57.1	17.9	32.1	21.4	14.3	7.1	10.7	21.4	3.6	25.0
非製造業	361	35.7	27.4	19.4	22.7	18.6	18.8	16.1	10.8	2.2	18.3
建設	95	35.8	38.9	20.0	26.3	13.7	18.9	15.8	7.4	3.2	16.8
不動産	22	22.7	45.5	9.1	36.4	22.7	4.5	4.5	4.5	4.5	18.2
運輸・倉庫	39	41.0	15.4	23.1	15.4	10.3	17.9	17.9	10.3	2.6	23.1
卸売	48	50.0	29.2	16.7	16.7	27.1	20.8	12.5	14.6	—	14.6
小売	62	22.6	25.8	16.1	24.2	22.6	24.2	16.1	9.7	4.8	17.7
飲食店・宿泊	22	40.9	27.3	22.7	36.4	18.2	22.7	36.4	22.7	—	4.5
サービス	67	38.8	13.4	23.9	17.9	19.4	17.9	16.4	11.9	—	23.9

以 上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報原に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。